

## 平成15年12月期 決算短信(連結)

平成16年2月23日

会社名 東京リスマチック株式会社  
 コード番号 7861  
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 鈴木 隆一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 桃川 豊

TEL 03 (3891) 7455

決算取締役会開催日 平成16年2月23日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

### 1. 平成15年12月の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	11,613	(3.3)	1,167	(10.8)	1,162	(22.3)
14年12月期	11,241	(-)	1,309	(-)	1,496	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	104	(87.5)	20	98	20	97	1.3	11.1	10.0			
14年12月期	834	(-)	167	95	167	86	11.2	13.9	13.3			

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 -百万円 14年12月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年12月期	10,280		7,709		75.0	1,551	26	
14年12月期	10,660		7,814		73.3	1,572	37	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
15年12月期	1,367		836		837		452	
14年12月期	1,171		28		940		759	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

### 2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	5,700		650		330	
通期	11,570		1,270		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

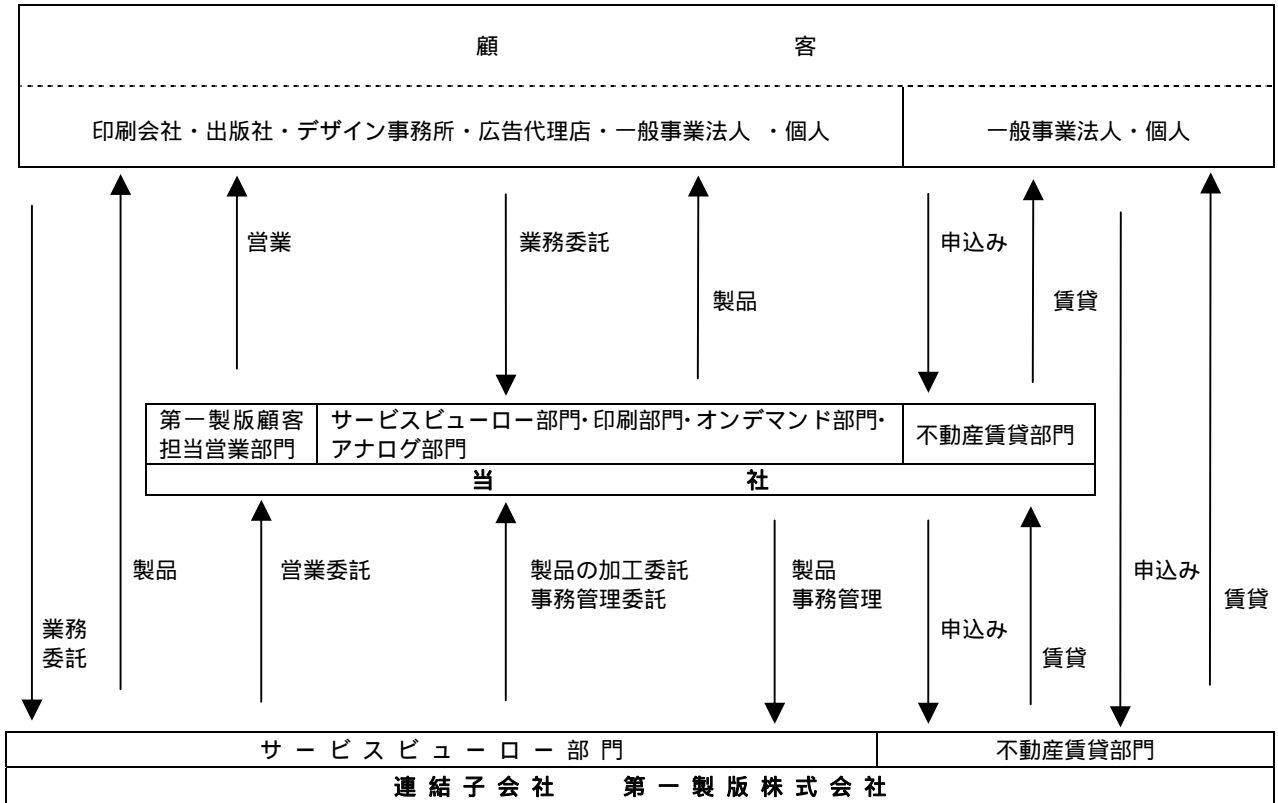
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービスビューロー部門、印刷部門、オンデマンド部門、アナログ部門で構成され、その主要製品はプロセスを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーに顧客の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることで、顧客の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質・早期納期で顧客の満足度向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により顧客の信頼に応えるとともに、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実等を含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

なお、当期の利益処分につきましては、多額な固定資産売却損を特別損失に計上した結果、不本意な業績となりましたが、このことは一過性のものと考えており、上述の基本方針に基づき配当を実施する予定であります。

### (3) 中期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面で他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し「勝ち組」企業となるべく、前述の経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社企業グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であるとの認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実を補完するものとして、会社の透明性の充実に努めております。

具体的には、株主の皆様は業績・情報を速やかに開示するため内部組織を整備し、業績発表の早期化に努め、併せてホームページを整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供できるよう努めてまいりました。今後も当社企業グループの経営状況を適宜・適切なディスクロージャーにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

また、経営管理といたしましては、従来の監査役制度を継続しておりますが、業務執行に対する監査機能の強化を図るため、監査役の人数を4人とし、全監査役を社外監査役とするなど、公正な経営管理体制の構築に努めております。また、当社の取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監査を行う機関として毎月1回開催しております。取締役は4名とスリム化しており必要があれば都度開催し迅速に対応しております。社外取締役はおりません。

なお、社外監査役3名との間には、資本的関係、取引関係及び利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

さらに当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する目的で業務活動の全般に関し、社長管轄の内部監査人が内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、諸問題について適宜アドバイスを受けております。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は景気底入れの兆しが見え始めましたが、今後の見通しにつきましては、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社企業グループは、以下の課題に取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、さらなる飛躍を期してまいりたいと考えております。

対処すべき課題

顧客層の拡大。一般事業法人を対象とした新規固定客作り（オンデマンド事業部門・印刷事業部門）

印刷事業部門の低コスト高収益体質の構築。

顧客から信頼される情報管理システムの構築

対 策

受注・販売力強化のため、人材確保・社員教育の推進・徹底。

効果的営業組織の再編成。

サービスビューロー事業部門と印刷事業部門の業務の連携。

（店舗事業部門既固定客を印刷事業部門新規固定客に）

製造体制強化とコスト削減による市場競争力の向上、効率的な印刷工場の運営。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

平成15年3月開催の第30回定時株主総会で当社普通株式1,000,000株、取得価額の総額1,500,000,000円を限度として、自己株式取得について承認を受けましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、現在まで行使しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、民間設備投資にやや明るさが見えてまいりましたが、個人消費は相変わらず横這いで推移いたしました。また、イラク情勢の緊迫・リスラの加速・冷夏などの不安要因に加え、昨年より引続き雇用・所得環境が好転しないまま、株式市場も低迷が続くなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

印刷関連業界におきましても、市場低迷が長びくなかで依然として受注競争が激しく、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような経営環境のもとで、製品の低価格・高品質化、営業体制の強化による顧客層の拡大、印刷事業部門の営業の強化、内製化による原価低減の推進、徹底した間接コストの削減に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度は子会社に不動産を売却したことなどで、固定資産評価損等の特別損失を10億45百万円計上いたしました。

この結果、売上高は116億13百万円(前期比103.3%)、経常利益は11億62百万円(前期比77.7%)、当期純利益は1億4百万円(前期比12.5%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <印刷関連事業>

##### (サービスビューロー事業部門)

当社グループの売上高の61.5%を占める主力事業部門であります。

顧客の立場に立脚した「受注から納品までのトータル的な接客・対応」、受注価格の明瞭化、進行管理の徹底による製品の品質管理、作業の効率化、他社にない幅広い商材のアピールによる営業活動をいたしました。売上高は71億37百万円(前期比95.9%)となりました。

##### (アナログ事業部門)

印刷関連業界のデジタル化・電子化の進展による顧客ニーズの低下により、売上高は3億56百万円(前期比73.7%)となりました。

##### (印刷事業部門)

前期開設した西台工場を軌道にのせ、従来外注に依存していた製本業務等の内製化、サービスビューロー事業部門と連携した全社的な顧客の開拓、オフセット印刷機増設による生産力向上、工場の24時間操業開始などの結果、売上高は19億76百万円(前期比143.2%)となりました。

##### (オンデマンド事業部門)

サービスビューロー事業部門の顧客への積極的アプローチが功を奏し、売上高は19億97百万円(前期比111.6%)となりました。

#### <不動産賃貸事業>

##### (不動産賃貸部門)

賃借人の減少により、不動産賃貸収入は、1億45百万円(前期比97.9%)となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高7億59百万円に対して3億6百万円減少し当連結会計年度末残高は、4億52百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は13億67百万円(前期比1億96百万円増加)となりました。

税金等調整前当期純利益が1億44百万円(前期比11億2百万円減少)となりましたが、これは固定資産評価損7億30百万円(前期比5億91百万円増加)、固定資産除却損71百万円(前期比48百万円増加)及び減価償却費3億66百万円(前期比89百万円増加)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は8億36百万円(前期比8億7百万円増加)となりました。

これは有形固定資産の売却による収入が82百万円(前期比6億31百万円減少)ありましたが、機械設備等有形固定資産の取得に8億53百万円(前期比2億28百万円増加)、投資有価証券の取得に1億円(前期比88百万円増加)の投資を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は8億37百万円(前期比1億2百万円減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額1億98百万円(前期比48百万円減少)、短期借入金の純減少額6億48百万円(前期比5億52百万円増加)によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、景気の底入れ宣言はあったものの、引続き個人消費の回復は困難と思われ、先行き不透明な状況が続き、依然として厳しい状況が続くと思われま

す。当印刷関連業界を取り巻く環境も、先行き楽観は出来ない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社企業グループは、引き続き営業活動を強化し、受注拡大に努めるとともに、当社企業グループをあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高115億円70百万円、経常利益12億70百万円、当期純利益3億50百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	770,003		452,899		317,104
2. 受取手形及び売掛金 (注)2	2,555,139		2,618,221		63,081
3. 有価証券	18,880		-		18,880
4. たな卸資産	130,688		135,209		4,520
5. 繰延税金資産	87,058		91,185		4,127
6. その他	284,671		238,838		45,833
7. 貸倒引当金	153,981		118,026		35,954
流動資産合計	3,692,459	34.6	3,418,326	33.3	274,132
・固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 (注)1.3	3,074,278		2,080,312		
減価償却累計額	1,238,275	1,836,002	603,480	1,476,831	359,170
2. 機械装置及び車両運搬具(注)3	1,911,581		2,336,083		
減価償却累計額	1,443,845	467,735	1,159,635	1,176,448	708,712
3. 土地 (注)1.3		3,201,250		2,790,479	410,770
4. その他	421,169		432,666		
減価償却累計額	324,469	96,699	343,353	89,313	7,386
有形固定資産合計	5,601,688	52.5	5,533,072	53.8	68,615
(2) 無形固定資産	166,850	1.6	143,502	1.4	23,347
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	23,900		100,900		76,999
2. 長期貸付金	118,500		-		118,500
3. 繰延税金資産	46,460		28,166		18,294
4. 敷金・保証金	847,631		835,064		12,566
5. その他	366,543		274,853		91,690
6. 貸倒引当金	203,524		53,341		150,183
投資その他の資産合計	1,199,511	11.3	1,185,643	11.5	13,867
固定資産合計	6,968,050	65.4	6,862,218	66.7	105,831
資産合計	10,660,509	100.0	10,280,545	100.0	379,964

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金額		金額		
		構成比		構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	175,078		199,199		24,121
2. 短期借入金 (注) 1	1,148,000		500,000		648,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金 (注) 1	361,800		297,724		64,076
4. 未払法人税等	11,636		7,011		4,624
5. 賞与引当金	37,800		38,500		700
6. その他	567,698		883,256		315,558
流動負債合計	2,302,012	21.6	1,925,691	18.7	376,320
固定負債					
1. 長期借入金 (注) 1	380,000		510,635		130,635
2. 退職給付引当金	-		12,447		12,447
3. 役員退職慰労引当金	60,870		63,690		2,820
4. その他	102,939		58,318		44,620
固定負債合計	543,809	5.1	645,090	6.3	101,281
負債合計	2,845,821	26.7	2,570,782	25.0	275,039
(資本の部)					
資本金	1,257,100	11.8	1,257,100	12.2	-
資本剰余金	1,315,700	12.3	1,315,700	12.8	-
利益剰余金	5,221,404	49.0	5,126,894	49.9	94,510
その他有価証券評価差額金	20,483	0.2	10,068	0.1	10,414
資本合計	7,814,687	73.3	7,709,763	75.0	104,924
負債・資本合計	10,660,509	100.0	10,280,545	100.0	379,964



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		増減金額		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	11,241,867	100.0	11,613,239	100.0	371,371		
売上原価	7,946,194	70.7	8,355,314	72.0	409,120		
売上総利益	3,295,673	29.3	3,257,924	28.0	37,748		
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当	638,421		699,886				
2. 賞与引当金繰入額	37,800		38,500				
3. 役員退職慰労引当金繰入額	9,070		6,120				
4. 貸倒引当金繰入額	37,007		27,113				
5. その他	1,264,250	1,986,549	17.7	1,318,773	2,090,394	18.0	103,844
営業利益		1,309,123	11.6		1,167,530	10.0	141,593
営業外収益							
1. 受取利息	4,055		149				
2. 受取配当金	686		543				
3. 連結調整勘定償却額	228,838		-				
4. 社宅家賃収入	11,661		9,666				
5. 仕入割引	-		12,102				
6. その他	66,902	312,144	2.8	23,479	45,941	0.4	266,202
営業外費用							
1. 支払利息	36,989		23,828				
2. 営業外地代家賃	24,022		2,800				
3. 社宅家賃原価	17,066		8,837				
4. 休止固定資産減価償却費	13,960		5,674				
5. その他	32,377	124,416	1.1	9,616	50,756	0.4	73,660
経常利益		1,496,851	13.3		1,162,715	10.0	334,136
特別利益							
1. 有価証券償還益	-			12,426			
2. 固定資産売却益 (注)1	7,606			-			
3. 投資有価証券売却益	-			14,299			
4. 受取保険金	347,691	355,297	3.2	-	26,725	0.2	328,572
特別損失							
1. 固定資産売却損 (注)2	136,402			29,952			
2. 投資有価証券売却損	215,926			-			
3. 固定資産除却損 (注)3	22,949			71,017			
4. 固定資産評価損 (注)4	138,064			730,024			
5. 役員死亡退職慰労金	87,375			-			
6. 役員死亡弔慰金	4,500			-			
7. リース解約金	-	605,217	5.4	214,236	1,045,231	9.0	440,014
税金等調整前当期純利益		1,246,932	11.1		144,209	1.2	1,102,722
法人税、住民税及び事業税	356,440			17,769			
法人税等調整額	55,778	412,218	3.7	22,150	39,919	0.3	372,298
当期純利益		834,713	7.4		104,289	0.9	730,423

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		増減金額
	金額		金額		金額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700	-
資本剰余金期末残高		1,315,700		1,315,700	-
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		4,636,190		5,221,404	585,213
利益剰余金増加高					
当期純利益	834,713	834,713	104,289	104,289	730,423
利益剰余金減少高					
1. 配当金	248,500		198,800		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	1,000 (1,000)	249,500	- (-)	198,800	50,700
利益剰余金期末残高		5,221,404		5,126,894	94,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,932	144,209
減価償却費	277,395	366,398
ソフトウェア償却費	40,544	39,997
長期前払費用償却費	4,822	2,141
連結調整勘定償却額	228,838	-
貸倒引当金増加額(減少額)	3,876	186,137
賞与引当金増加額	1,700	700
退職給付引当金の増加額	-	12,447
役員退職慰労引当金繰入額	13,120	6,120
前払年金費用の減少額	7,340	20,044
受取利息及び配当金	4,741	693
支払利息	36,989	23,828
受取保険金	347,691	-
役員死亡退職慰労金・弔慰金	91,875	-
有価証券償還益	-	12,426
固定資産売却益	7,606	-
投資有価証券売却益	-	14,299
固定資産売却損	136,402	29,952
固定資産除却損	22,949	71,017
固定資産評価損	138,064	730,024
投資有価証券売却損	215,926	-
リース解約金	-	214,236
売上債権の減少額(増加額)	182,040	63,081
たな卸資産の増加額	7,891	4,520
仕入債務の増加額(減少額)	75,364	24,121
破産債権・更生債権等の減少額(増加額)	51,637	31,683
長期貸付金の貸倒損失	-	120,983
役員賞与の支払額	1,000	-
その他	21,016	66,959
小計	1,674,190	1,623,707
利息及び配当金の受取額	2,262	1,061
保険金収入	354,040	-
役員死亡退職慰労金・弔慰金の支払額	94,500	-
役員退職慰労金の支払額	-	3,300
リース解約違約金の支払額	-	207,641
支払利息の支払額	35,305	23,988
法人税等の支払額	729,486	22,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,202	1,367,445

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	624,310	853,123
有形固定資産の売却による収入	714,763	82,993
無形固定資産の取得による支出	15,507	21,638
無形固定資産の売却による収入	2,659	831
投資有価証券の取得による支出	11,028	100,000
有価証券の売却による収入	-	31,306
投資有価証券の売却による収入	236,927	25,994
子会社株式の取得	355,045	-
貸付金の回収による収入	900	-
敷金・保証金の支出	93,625	47
敷金・保証金の解約による収入	58,722	7,220
出資金の分配による収入	63,900	27,570
その他	7,349	37,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,992	836,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額（減少額）	96,000	648,000
長期借入による収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	542,190	383,441
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,492	57,899
配当金の支払額	246,435	198,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,117	837,587
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	202,091	306,550
現金及び現金同等物の期首残高	557,217	759,309
現金及び現金同等物の期末残高	759,309	452,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版(株) 新規連結 1 社 株式買取により異動した会社 第一製版(株) 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版(株) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	第一製版株式会社につきましては、みなし取得日が平成 14 年 3 月 31 日であること及び当連結会計年度より決算日を従来の 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 _____</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(四) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(五) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ取引 ヘッジ対象： 変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(四) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(五) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(20,044千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 退職給付会計 —————</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) 連結調整勘定の償却に関する事項 —————</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが「仕入割引」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計期間の「仕入割引」は 12,173 千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,614,995 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,656,718 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,271,713 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">326,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,806,800 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,614,995 千円	土地	2,656,718 千円	計	4,271,713 千円	長期借入金	380,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	326,800 千円	短期借入金	1,100,000 千円	計	1,806,800 千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,247,808 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,304,134 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,551,942 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,724 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,168,359 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,247,808 千円	土地	2,304,134 千円	計	3,551,942 千円	長期借入金	510,635 千円	1年以内返済予定長期借入金	297,724 千円	短期借入金	360,000 千円	計	1,168,359 千円
建物及び構築物	1,614,995 千円																												
土地	2,656,718 千円																												
計	4,271,713 千円																												
長期借入金	380,000 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	326,800 千円																												
短期借入金	1,100,000 千円																												
計	1,806,800 千円																												
建物及び構築物	1,247,808 千円																												
土地	2,304,134 千円																												
計	3,551,942 千円																												
長期借入金	510,635 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	297,724 千円																												
短期借入金	360,000 千円																												
計	1,168,359 千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,056 千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、40,502 千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95,126 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,809 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">151,380 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	95,126 千円	機械装置及び車両運搬具	17,809 千円	土地	38,444 千円	計	151,380 千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,983 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,294 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,983 千円	機械装置及び車両運搬具	1,853 千円	土地	10,458 千円	計	42,294 千円												
建物及び構築物	95,126 千円																												
機械装置及び車両運搬具	17,809 千円																												
土地	38,444 千円																												
計	151,380 千円																												
建物及び構築物	29,983 千円																												
機械装置及び車両運搬具	1,853 千円																												
土地	10,458 千円																												
計	42,294 千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕																		
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,606 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,606 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	7,606 千円	計	7,606 千円	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p>														
機械装置及び車両運搬具	7,606 千円																		
計	7,606 千円																		
<p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,990 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,298 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,542 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,570 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">136,402 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,990 千円	機械装置及び車両運搬具	32,298 千円	土地	23,542 千円	その他	1,570 千円	計	136,402 千円	<p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,657 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,952 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	116 千円	機械装置及び車両運搬具	29,657 千円	その他	179 千円	計	29,952 千円
建物及び構築物	78,990 千円																		
機械装置及び車両運搬具	32,298 千円																		
土地	23,542 千円																		
その他	1,570 千円																		
計	136,402 千円																		
建物及び構築物	116 千円																		
機械装置及び車両運搬具	29,657 千円																		
その他	179 千円																		
計	29,952 千円																		
<p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,228 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,210 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,511 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,949 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,228 千円	機械装置及び車両運搬具	9,210 千円	その他	9,511 千円	計	22,949 千円	<p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,278 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63,678 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,060 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">71,017 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,278 千円	機械装置及び車両運搬具	63,678 千円	その他	6,060 千円	計	71,017 千円		
建物及び構築物	4,228 千円																		
機械装置及び車両運搬具	9,210 千円																		
その他	9,511 千円																		
計	22,949 千円																		
建物及び構築物	1,278 千円																		
機械装置及び車両運搬具	63,678 千円																		
その他	6,060 千円																		
計	71,017 千円																		
<p>(注) 4. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138,064 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">138,064 千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失 269,602 千円で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分です。</p>	土地	138,064 千円	計	138,064 千円	<p>(注) 4. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,536 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411,487 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">730,024 千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p>	建物及び構築物	318,536 千円	土地	411,487 千円	計	730,024 千円								
土地	138,064 千円																		
計	138,064 千円																		
建物及び構築物	318,536 千円																		
土地	411,487 千円																		
計	730,024 千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 至平成15年12月31日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">770,003 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,523 千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">169 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,309 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	770,003 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,523 千円	別段預金	169 千円	現金及び現金同等物	759,309 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">452,899 千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">139 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,759 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	452,899 千円	別段預金	139 千円	現金及び現金同等物	452,759 千円		
現金及び預金勘定	770,003 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,523 千円																
別段預金	169 千円																
現金及び現金同等物	759,309 千円																
現金及び預金勘定	452,899 千円																
別段預金	139 千円																
現金及び現金同等物	452,759 千円																
<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">440,365 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">325,371 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">228,838 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,636 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">第一製版(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,062 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,016 千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 第一製版(株)株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">355,045 千円</td> </tr> </table>	流動資産	440,365 千円	固定資産	325,371 千円	連結調整勘定	228,838 千円	流動負債	107,636 千円	固定負債	13,200 千円	第一製版(株)株式の取得価額	416,062 千円	現金及び現金同等物	61,016 千円	差引: 第一製版(株)株式取得に伴う支出	355,045 千円	<p>2. —————</p>
流動資産	440,365 千円																
固定資産	325,371 千円																
連結調整勘定	228,838 千円																
流動負債	107,636 千円																
固定負債	13,200 千円																
第一製版(株)株式の取得価額	416,062 千円																
現金及び現金同等物	61,016 千円																
差引: 第一製版(株)株式取得に伴う支出	355,045 千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕				当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	3,497,687	1,551,131	1,946,556	機械装置及び車両運搬具	2,650,892	1,237,926	1,412,966
ソフトウェア	106,744	79,770	26,973	ソフトウェア	10,234	4,693	5,541
その他	1,025,411	477,571	547,840	その他	920,617	525,028	395,589
合計	4,629,844	2,108,473	2,521,370	合計	3,581,745	1,767,647	1,814,097
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 849,355千円 1年超 1,808,458千円 計 2,657,814千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 644,718千円 1年超 1,279,076千円 計 1,923,794千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 967,711千円 減価償却費相当額 901,192千円 支払利息相当額 82,177千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 934,540千円 減価償却費相当額 826,694千円 支払利息相当額 114,507千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,310千円 1年超 -千円 計 1,310千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 -千円 1年超 -千円 計 -千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	-	-	-
2. 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,574	18,880	11,306
その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
小計	7,574	18,880	11,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	-	-	-
2. 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,574	18,880	11,306

なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額24,071千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
236,927	-	215,926

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	23,900

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	18,880	-	-	-
その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	18,880	-	-	-

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額16,979千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）  
（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
37,300	14,299	-

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	900
転換型優先株式	100,000
合計	100,900

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>(1) 取引の内容 当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金が本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）及び当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">276,344 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">267,447 千円</td> </tr> <tr> <td><u>(3) 未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,941 千円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,044 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,847 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,336 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,330 千円</td> </tr> <tr> <td><u>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,392 千円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,245 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	276,344 千円	(2) 年金資産	267,447 千円	<u>(3) 未認識数理計算上の差異</u>	<u>28,941 千円</u>	(4) 前払年金費用	20,044 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	42,847 千円	(2) 利息費用	7,336 千円	(3) 期待運用収益	5,330 千円	<u>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>5,392 千円</u>	(5) 退職給付費用	50,245 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296,215 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">310,970 千円</td> </tr> <tr> <td><u>(3) 未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,202 千円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,447 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,117 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,908 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,348 千円</td> </tr> <tr> <td><u>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,941 千円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,617 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	296,215 千円	(2) 年金資産	310,970 千円	<u>(3) 未認識数理計算上の差異</u>	<u>27,202 千円</u>	(4) 退職給付引当金	12,447 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	48,117 千円	(2) 利息費用	6,908 千円	(3) 期待運用収益	5,348 千円	<u>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>28,941 千円</u>	(5) 退職給付費用	78,617 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理
(1) 退職給付債務	276,344 千円																																																												
(2) 年金資産	267,447 千円																																																												
<u>(3) 未認識数理計算上の差異</u>	<u>28,941 千円</u>																																																												
(4) 前払年金費用	20,044 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	42,847 千円																																																												
(2) 利息費用	7,336 千円																																																												
(3) 期待運用収益	5,330 千円																																																												
<u>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>5,392 千円</u>																																																												
(5) 退職給付費用	50,245 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	2.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												
(1) 退職給付債務	296,215 千円																																																												
(2) 年金資産	310,970 千円																																																												
<u>(3) 未認識数理計算上の差異</u>	<u>27,202 千円</u>																																																												
(4) 退職給付引当金	12,447 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	48,117 千円																																																												
(2) 利息費用	6,908 千円																																																												
(3) 期待運用収益	5,348 千円																																																												
<u>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>28,941 千円</u>																																																												
(5) 退職給付費用	78,617 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,507</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,976</td></tr> <tr><td>有価証券減損処理額</td><td style="text-align: right;">5,231</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,668</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,175</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91,818</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,759</u></td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,254</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理額</td><td style="text-align: right;">5,472</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">13,936</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,536</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>181,195</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">48,944</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>132,250</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,438</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損失</td><td style="text-align: right;">55,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,840</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>85,790</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 133,519</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性見直し</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>33.1%</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	1,414	未払事業所税否認	8,507	未払費用	13,976	有価証券減損処理額	5,231	貸倒引当金繰入限度超過額	31,668	賞与引当金損金算入限度超過額	9,843	その他	21,175	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>91,818</u>	その他有価証券評価差額	4,759	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>4,759</u>	役員退職慰労引当金否認	25,626	貸倒引当金繰入限度超過額	83,254	投資有価証券減損処理額	5,472	出資金運用損益否認	13,936	繰越欠損金	52,536	その他	368	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>181,195</u>	評価性引当金	48,944	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>132,250</u>	前払年金費用	8,438	固定資産未実現損失	55,377	その他有価証券評価差額	10,133	その他	11,840	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>85,790</u>	法定実効税率	42.1%	連結調整勘定償却額	7.7%	税務上の繰越欠損金の利用	1.6%	繰延税金資産の回収可能性見直し	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.2%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.1%</u>	<p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,287</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,859</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,064</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91,185</u></td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,902</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">25,708</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,555</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>97,161</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,706</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,454</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現損失</td><td style="text-align: right;">55,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>62,287</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 28,166</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性見直し</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>27.7%</u></td></tr> </table>	未払事業所税否認	9,190	未払費用	12,783	貸倒引当金繰入限度超過額	21,287	賞与引当金損金算入限度超過額	14,859	繰越欠損金	33,064	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>91,185</u>	役員退職慰労引当金否認	25,921	退職給付引当金否認	5,066	貸倒引当金繰入限度超過額	21,902	出資金運用損益否認	13,355	固定資産未実現損益	25,708	繰越欠損金	1,652	その他	3,555	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>97,161</u>	評価性引当金	6,706	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>90,454</u>	固定資産未実現損失	55,377	その他有価証券評価差額	6,910	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>62,287</u>	法定実効税率	42.1%	税務上の繰越欠損金の利用	5.5%	繰延税金資産の回収可能性見直し	18.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	9.6%	その他	0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.7%</u>
未払事業税否認	1,414																																																																																																																				
未払事業所税否認	8,507																																																																																																																				
未払費用	13,976																																																																																																																				
有価証券減損処理額	5,231																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	31,668																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	9,843																																																																																																																				
その他	21,175																																																																																																																				
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>91,818</u>																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	4,759																																																																																																																				
<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>4,759</u>																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	25,626																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	83,254																																																																																																																				
投資有価証券減損処理額	5,472																																																																																																																				
出資金運用損益否認	13,936																																																																																																																				
繰越欠損金	52,536																																																																																																																				
その他	368																																																																																																																				
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>181,195</u>																																																																																																																				
評価性引当金	48,944																																																																																																																				
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>132,250</u>																																																																																																																				
前払年金費用	8,438																																																																																																																				
固定資産未実現損失	55,377																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	10,133																																																																																																																				
その他	11,840																																																																																																																				
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>85,790</u>																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	7.7%																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	1.6%																																																																																																																				
繰延税金資産の回収可能性見直し	1.3%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.1%</u>																																																																																																																				
未払事業所税否認	9,190																																																																																																																				
未払費用	12,783																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	21,287																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	14,859																																																																																																																				
繰越欠損金	33,064																																																																																																																				
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>91,185</u>																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	25,921																																																																																																																				
退職給付引当金否認	5,066																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	21,902																																																																																																																				
出資金運用損益否認	13,355																																																																																																																				
固定資産未実現損益	25,708																																																																																																																				
繰越欠損金	1,652																																																																																																																				
その他	3,555																																																																																																																				
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>97,161</u>																																																																																																																				
評価性引当金	6,706																																																																																																																				
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>90,454</u>																																																																																																																				
固定資産未実現損失	55,377																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	6,910																																																																																																																				
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>62,287</u>																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	5.5%																																																																																																																				
繰延税金資産の回収可能性見直し	18.8%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																				
住民税均等割	9.6%																																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.7%</u>																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594千円、その他有価証券評価差額金が237千円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:千円)

	印刷関連事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,093,459	148,408	11,241,867	-	11,241,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,093,459	148,408	11,241,867	-	11,241,867
営業費用	9,387,313	67,333	9,454,646	478,097	9,932,743
営業利益	1,706,145	81,075	1,787,220	478,097	1,309,123
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,945,400	1,568,017	8,513,418	2,147,091	10,660,509
減価償却費	251,334	28,943	280,278	37,661	317,939
資本的支出	645,515	5,989	651,505	16,302	667,807

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:千円)

	印刷関連事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
営業費用	9,946,211	53,619	9,999,830	445,878	10,445,709
営業利益	1,521,717	91,690	1,613,408	445,878	1,167,530
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,618,495	1,396,077	9,014,573	1,265,972	10,280,545
減価償却費	368,644	24,251	392,896	21,857	414,753
資本的支出	1,127,158	3,495	1,130,653	48,544	1,179,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
印刷関連事業	Macintosh 及び Windows を使用したデザインデータを中心とするデジタル加工の受注制作、印画紙・製版フィルム出力サービス、色校正サービス、オフセット印刷、オンデマンド印刷
不動産賃貸事業	一般不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度478,097千円、当連結会計年度445,878千円であり、その主なものは、提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。



4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,147,091千円、当連結会計年度1,265,972千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

### （関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

#### 1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高 (注)1
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	有限会社 ティ・ケイ・ （注）3	千葉県 松戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.57%	役員 2名	不動産 の賃借 等	事業所の賃 借料等 (注)2	89,837	前払 費用	9,286
								敷金・保証金 の差入 (注)2	45,881	敷金・ 保証金	62,491
								投資有価証 券の売却 (注)3 売却代金 売却損	106,872 134,255	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。  
 3. 投資有価証券の売却価格は、取引直近日の大阪証券取引所及び東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。  
 4. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

#### 2. 子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会社	第一製版 株式会社	東京 都荒 川区	301,000	印刷事 業・不 動産賃 貸事業	直接 99.9%	役員 2名	業務の 受託等	不動産の譲渡 (注)2 譲渡価格 売却損(注)3	118,604 138,064	土地 -	- -

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。  
 3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失269,602千円で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 ティ-ケイオ- (注)3	千葉県 松戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.57%	役員 2名	不動 産の 賃借 等	事業所の 賃借料等 (注)2	122,488	前払 費用	9,286
								敷金・保証 金の差入 (注)2	62,491	敷金・ 保証金	62,491

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

## 2. 子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	第一製版 株式会社	東京 都荒 川区	301,000	印刷事業・ 不動産賃貸 事業	直接 99.9%	役員 2名	業務 の受 託等	不動産の譲渡 (注)2 譲渡価格 売却損(注)3	853,099 730,024	土地・ 建物 -	- -

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 1,572 円 37 銭	1株当たり純資産額 1,551 円 26 銭
1株当たり当期純利益 167 円 95 銭	1株当たり当期純利益 20 円 98 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 167 円 86 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20 円 97 銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	104,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	104,289
期中平均株式数(株)	-	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,278

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
東京リスマチック株式会社は平成15年3月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時まで、当社普通株式1,000,000株、取得価額の総額15億円を限度として取得することを決議いたしました。	—

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
印刷関連事業				
サ - ビスビュー - ロ - 事業		7,438,870		7,137,130
アナログ事業		484,417		356,904
印刷事業		1,380,460		1,976,446
オンデマンド事業		1,789,710		1,997,447
合 計		11,093,459		11,467,929

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社企業グループは受注後、短時間(30分から2時間)でデ - タ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客に販売する形態をとっております。受注状況イコ - ル販売実績になりますので記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
印刷関連事業				
サ - ビスビュー - ロ - 事業		7,438,870		7,137,130
アナログ事業		484,417		356,904
印刷事業		1,380,460		1,976,446
オンデマンド事業		1,789,710		1,997,447
計		11,093,459		11,467,929
不動産賃貸事業				
不動産賃貸収入		148,408		145,310
計		148,408		145,310
合 計		11,241,867		11,613,239

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

## 平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年2月23日

会社名 東京リスマチック株式会社 登録銘柄  
 コ - ド 番号 7861 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.lithmatic.co.jp/)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 鈴木 隆一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455  
 決算取締役会開催日 平成16年2月23日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年3月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 平成15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	11,484	(3.4)	1,088	(11.4)	1,096	(9.8)
14年12月期	11,111	(1.3)	1,228	(12.1)	1,215	(18.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	63 (86.4)	12 85	12 84	0.9	11.2	9.6
14年12月期	467 (39.2)	94 12	94 07	6.4	11.5	10.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年12月期	40 00	20 00	20 00	198	311.4	2.7
14年12月期	40 00	20 00	20 00	198	42.5	2.7

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	9,392	7,302	77.7	1,469 30
14年12月期	10,275	7,447	72.5	1,498 55

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株  
 2. 期末自己株式数 15年12月期 -株 14年12月期 -株

### 2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,610	580	290	20 00	-	-
通 期	11,400	1,150	380	-	20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)76円46銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第30期 (平成14年12月31日現在)		第31期 (平成15年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	419,213		399,807		19,405
2. 受取手形 (注)5	679,014		658,244		20,770
3. 売掛金 (注)3	1,707,753		1,810,840		103,087
4. 有価証券	18,880		-		18,880
5. 原材料	119,763		123,790		4,026
6. 貯蔵品	10,924		11,418		494
7. 前渡金	36,595		6,000		30,595
8. 前払費用	148,943		147,497		1,446
9. 繰延税金資産	71,131		64,476		6,654
10. 未収入金 (注)3	3,915		21,147		17,231
11. その他	88,635		60,529		28,105
12. 貸倒引当金	155,149		118,825		36,324
流動資産合計	3,149,620	30.7	3,184,927	33.9	35,307
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物 (注)1.6	2,955,950		1,750,981		
減価償却累計額	1,160,695	1,795,254	531,606	1,219,377	575,877
2. 構築物 (注)1.6	28,211		6,836		
減価償却累計額	16,868	11,343	2,173	4,663	6,679
3. 機械装置 (注)6	1,882,785		2,307,301		
減価償却累計額	1,421,469	461,315	1,136,538	1,170,763	709,447
4. 車両運搬具	28,795		28,782		
減価償却累計額	22,375	6,420	23,097	5,684	735
5. 工具器具備品	419,337		432,666		
減価償却累計額	322,638	96,699	343,353	89,313	7,386
6. 土地 (注)1.6	2,951,985		1,976,208		975,776
有形固定資産合計	5,323,018	51.8	4,466,011	47.5	857,006
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	28,738		28,738		-
2. ソフトウェア	86,724		63,886		22,837
3. 電話加入権	18,963		18,963		-
無形固定資産合計	134,425	1.3	111,587	1.2	22,837
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	23,000		100,000		76,999
2. 関係会社株式	416,062		416,062		-
3. 出資金	128,961		90,994		37,966
4. 長期貸付金	118,500		-		118,500
5. 破産債権・更生債権等	65,821		49,681		16,140
6. 長期前払費用	4,035		4,516		481
7. 繰延税金資産	101,633		57,793		43,839
8. 敷金・保証金	847,631		835,064		12,566
9. 保険積立金	73,084		121,456		48,372
10. その他	74,098		4,543		69,554
11. 貸倒引当金	184,321		49,681		134,640
投資その他の資産合計	1,668,505	16.2	1,630,432	17.4	38,073
固定資産合計	7,125,949	69.3	6,208,032	66.1	917,917
資産合計	10,275,570	100.0	9,392,959	100.0	882,610

(単位：千円)

科目	第30期 (平成14年12月31日現在)		第31期 (平成15年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	175,078		199,199		24,121
2. 短期借入金 (注)1	1,148,000		500,000		648,000
3. 1年以内返済予定長期借入金 (注)1	361,800		227,800		134,000
4. 未払金	240,465		508,494		268,029
5. 未払費用	178,701		211,691		32,990
6. 未払法人税等	10,923		6,721		4,202
7. 未払消費税等	44,150		40,538		3,612
8. 賞与引当金	37,800		38,500		700
9. その他	97,619		108,276		10,657
流動負債合計	2,294,538	22.3	1,841,222	19.6	453,315
固定負債					
1. 長期借入金 (注)1	380,000		152,200		227,800
2. 長期未払金	50,650		8,997		41,653
3. 退職給付引当金	-		12,447		12,447
4. 役員退職慰労引当金	60,870		63,690		2,820
5. 預り保証金	41,738		11,995		29,743
固定負債合計	533,259	5.2	249,329	2.7	283,929
負債合計	2,827,798	27.5	2,090,552	22.3	737,245
(資本の部)					
資本金 (注)2	1,257,100	12.2	1,257,100	13.4	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,315,700		1,315,700		-
資本剰余金合計	1,315,700	12.8	1,315,700	14.0	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	108,629		108,629		
2. 任意積立金					
別途積立金	4,310,000		4,610,000		
3. 当期末処分利益	435,859		909		
利益剰余金合計	4,854,488	47.3	4,719,538	50.2	134,950
その他有価証券評価差額金	20,483	0.2	10,068	0.1	10,414
資本合計	7,447,772	72.5	7,302,407	77.7	145,364
負債資本合計	10,275,570	100.0	9,392,959	100.0	882,610

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第30期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			第31期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高							
1. 売上高	10,978,839			11,383,978			
2. 不動産賃貸収入	132,212	11,111,052	100.0	100,618	11,484,597	100.0	373,544
売上原価							
1. 売上原価	7,903,307			8,318,365			
2. 不動産賃貸原価	37,858	7,941,166	71.5	24,587	8,342,952	72.7	401,786
売上総利益		3,169,886	28.5		3,141,644	27.3	28,241
販売費及び一般管理費(注)1		1,941,248	17.5		2,052,705	17.8	111,457
営業利益		1,228,638	11.0		1,088,938	9.5	139,699
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	4,723			693			
2. 出資金運用収益	10,876			-			
3. 社宅家賃収入	11,661			7,406			
4. 受取立退料	25,000			-			
5. 事務受託手数料	10,000			12,000			
6. 仕入割引	12,173			12,102			
7. その他	17,765	92,200	0.8	21,894	54,097	0.5	38,102
営業外費用							
1. 支払利息	36,989			21,261			
2. 社宅家賃原価	17,066			7,516			
3. 休止固定資産減価償却費	13,960			5,352			
4. 営業外地代家賃	24,022			2,800			
5. その他	12,990	105,029	0.9	9,280	46,210	0.4	58,818
経常利益		1,215,809	10.9		1,096,826	9.6	118,983
特別利益							
1. 有価証券償還益	-			12,426			
2. 固定資産売却益(注)3	7,606			61,486			
3. 投資有価証券売却益	-			14,299			
4. 受取保険金	347,691	355,297	3.2	-	88,212	0.7	267,085
特別損失							
1. 固定資産売却損(注)4	403,983			759,977			
2. 投資有価証券売却損	215,926			-			
3. 固定資産除却損(注)5	19,923			71,017			
4. 役員死亡退職慰労金	87,375			-			
5. 役員死亡弔慰金	4,500			-			
6. リース解約金	-	731,708	6.6	214,236	1,045,231	9.1	313,523
税引前当期純利益		839,398	7.5		139,806	1.2	699,592
法人税、住民税及び事業税		355,067	3.2		17,479	0.1	337,588
法人税等調整額		16,533	0.1		58,477	0.5	41,943
当期純利益		467,797	4.2		63,849	0.6	403,947
前期繰越利益		67,461			36,459		31,002
中間配当額		99,400			99,400		-
当期末処分利益		435,859			909		434,950



## (3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	第30期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		第31期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		増減金額
	金額		金額		
当期末処分利益		435,859		909	434,950
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額	-	-	150,000	150,000	150,000
合計		435,859		150,909	284,950
利益処分額					
1. 配当金	99,400		99,400		
2. 任意積立金					
別途積立金	300,000	399,400	-	99,400	300,000
次期繰越利益		36,459	0	51,509	15,049

(注) 1. 平成14年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成15年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第30期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	第31期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物          15年～45年 機械装置      6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 ――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。

項目	第30期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第31期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすもについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(20,044千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 退職給付会計 —— (2) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

項目	第30期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第31期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
資本の部の区分	<p>従来、独立掲記しておりました「資本準備金」(前期末 1,315,700 千円)及び「利益準備金」(前期末 108,629 千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より、「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、従来「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」(前期末 3,760,000 千円)及び「当期末処分利益」(前期末 767,561 千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 0 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	第 3 1 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)																																				
<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,604,775 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">10,219 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,656,718 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,271,713 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">380,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">326,800 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,806,800 千円</td></tr> </table>	建物	1,604,775 千円	構築物	10,219 千円	土地	2,656,718 千円	計	4,271,713 千円	長期借入金	380,000 千円	1年以内返済予定	326,800 千円	長期借入金	1,100,000 千円	短期借入金	1,100,000 千円	計	1,806,800 千円	<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,027,030 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,663 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,769,872 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,801,566 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">152,200 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">227,800 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">360,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">360,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">740,000 千円</td></tr> </table>	建物	1,027,030 千円	構築物	4,663 千円	土地	1,769,872 千円	計	2,801,566 千円	長期借入金	152,200 千円	1年以内返済予定	227,800 千円	長期借入金	360,000 千円	短期借入金	360,000 千円	計	740,000 千円
建物	1,604,775 千円																																				
構築物	10,219 千円																																				
土地	2,656,718 千円																																				
計	4,271,713 千円																																				
長期借入金	380,000 千円																																				
1年以内返済予定	326,800 千円																																				
長期借入金	1,100,000 千円																																				
短期借入金	1,100,000 千円																																				
計	1,806,800 千円																																				
建物	1,027,030 千円																																				
構築物	4,663 千円																																				
土地	1,769,872 千円																																				
計	2,801,566 千円																																				
長期借入金	152,200 千円																																				
1年以内返済予定	227,800 千円																																				
長期借入金	360,000 千円																																				
短期借入金	360,000 千円																																				
計	740,000 千円																																				
<p>(注) 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="text-align: right;">17,480,000 株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">4,970,000 株</td></tr> </table>	授権株式数	17,480,000 株	発行済株式総数	4,970,000 株	<p>(注) 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="text-align: right;">17,480,000 株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">4,970,000 株</td></tr> </table>	授権株式数	17,480,000 株	発行済株式総数	4,970,000 株																												
授権株式数	17,480,000 株																																				
発行済株式総数	4,970,000 株																																				
授権株式数	17,480,000 株																																				
発行済株式総数	4,970,000 株																																				
<p>(注) 3 . 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">36,280 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">1,050 千円</td></tr> </table>	売掛金	36,280 千円	未収入金	1,050 千円	<p>(注) 3 . 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">36,252 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">1,050 千円</td></tr> </table>	売掛金	36,252 千円	未収入金	1,050 千円																												
売掛金	36,280 千円																																				
未収入金	1,050 千円																																				
売掛金	36,252 千円																																				
未収入金	1,050 千円																																				
<p>4 . 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が 20,483 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 . 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が 10,068 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				
<p>(注) 5 . 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、36,766 千円含まれております。</p>	<p>(注) 5 . 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,246 千円含まれております。</p>																																				
<p>(注) 6 . 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">92,278 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,848 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">17,809 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">38,444 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">151,380 千円</td></tr> </table>	建物	92,278 千円	構築物	2,848 千円	機械装置	17,809 千円	土地	38,444 千円	計	151,380 千円	<p>(注) 6 . 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">29,983 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,853 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,458 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">42,294 千円</td></tr> </table>	建物	29,983 千円	機械装置	1,853 千円	土地	10,458 千円	計	42,294 千円																		
建物	92,278 千円																																				
構築物	2,848 千円																																				
機械装置	17,809 千円																																				
土地	38,444 千円																																				
計	151,380 千円																																				
建物	29,983 千円																																				
機械装置	1,853 千円																																				
土地	10,458 千円																																				
計	42,294 千円																																				

## (損益計算書関係)

第30期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第31期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																				
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">175,931 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,040 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,070 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">703,319 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,800 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">185,115 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,264 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">63,932 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,191 千円</td></tr> </table>	運搬費	175,931 千円	役員報酬	113,040 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,070 千円	給与・賞与	703,319 千円	賞与引当金繰入額	37,800 千円	地代家賃	185,115 千円	減価償却費	88,264 千円	リース料	63,932 千円	貸倒引当金繰入額	26,191 千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">208,297 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,570 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,120 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">783,867 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,500 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">208,818 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,104 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">47,625 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,743 千円</td></tr> </table>	運搬費	208,297 千円	役員報酬	99,570 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,120 千円	給与・賞与	783,867 千円	賞与引当金繰入額	38,500 千円	地代家賃	208,818 千円	減価償却費	76,104 千円	リース料	47,625 千円	貸倒引当金繰入額	26,743 千円
運搬費	175,931 千円																																				
役員報酬	113,040 千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,070 千円																																				
給与・賞与	703,319 千円																																				
賞与引当金繰入額	37,800 千円																																				
地代家賃	185,115 千円																																				
減価償却費	88,264 千円																																				
リース料	63,932 千円																																				
貸倒引当金繰入額	26,191 千円																																				
運搬費	208,297 千円																																				
役員報酬	99,570 千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,120 千円																																				
給与・賞与	783,867 千円																																				
賞与引当金繰入額	38,500 千円																																				
地代家賃	208,818 千円																																				
減価償却費	76,104 千円																																				
リース料	47,625 千円																																				
貸倒引当金繰入額	26,743 千円																																				
<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">340,239 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">10,000 千円</td></tr> </table>	売上高	340,239 千円	営業外収益		事務受託手数料	10,000 千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">456,330 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> </table>	売上高	456,330 千円	営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円																								
売上高	340,239 千円																																				
営業外収益																																					
事務受託手数料	10,000 千円																																				
売上高	456,330 千円																																				
営業外収益																																					
事務受託手数料	12,000 千円																																				
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,606 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,606 千円</td></tr> </table>	機械装置	7,606 千円	計	7,606 千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,994 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,491 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,486 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">* 全額関係会社に対するものです。</p>	建物	16,994 千円	土地	44,491 千円	計	61,486 千円																										
機械装置	7,606 千円																																				
計	7,606 千円																																				
建物	16,994 千円																																				
土地	44,491 千円																																				
計	61,486 千円																																				
<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">78,354 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">635 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">32,298 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">292,694 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">403,983 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">* このうち関係会社との取引に関するものは269,602千円です。</p>	建物	78,354 千円	構築物	635 千円	機械装置	32,298 千円	土地	292,694 千円	計	403,983 千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">313,743 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,910 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">29,561 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">95 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">411,487 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">171 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">759,977 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">* このうち関係会社に対するものは730,024千円です。</p>	建物	313,743 千円	構築物	4,910 千円	機械装置	29,561 千円	車両運搬具	95 千円	工具器具備品	7 千円	土地	411,487 千円	ソフトウェア	171 千円	計	759,977 千円										
建物	78,354 千円																																				
構築物	635 千円																																				
機械装置	32,298 千円																																				
土地	292,694 千円																																				
計	403,983 千円																																				
建物	313,743 千円																																				
構築物	4,910 千円																																				
機械装置	29,561 千円																																				
車両運搬具	95 千円																																				
工具器具備品	7 千円																																				
土地	411,487 千円																																				
ソフトウェア	171 千円																																				
計	759,977 千円																																				
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,838 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,210 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,874 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,923 千円</td></tr> </table>	建物	2,838 千円	機械装置	9,210 千円	工具器具備品	7,874 千円	計	19,923 千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,278 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">63,658 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">19 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,903 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,156 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">71,017 千円</td></tr> </table>	建物	1,278 千円	機械装置	63,658 千円	車両運搬具	19 千円	工具器具備品	1,903 千円	ソフトウェア	4,156 千円	計	71,017 千円																
建物	2,838 千円																																				
機械装置	9,210 千円																																				
工具器具備品	7,874 千円																																				
計	19,923 千円																																				
建物	1,278 千円																																				
機械装置	63,658 千円																																				
車両運搬具	19 千円																																				
工具器具備品	1,903 千円																																				
ソフトウェア	4,156 千円																																				
計	71,017 千円																																				

## (リース取引関係)

第30期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕				第31期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	3,497,687	1,551,131	1,946,556	機械装置	2,650,892	1,237,926	1,412,966
工具器具備品	985,648	464,711	520,937	工具器具備品	881,894	502,683	379,210
ソフトウェア	106,744	79,770	26,973	ソフトウェア	10,234	4,693	5,541
その他	35,290	10,548	24,741	その他	34,250	19,139	15,111
合計	4,625,371	2,106,162	2,519,208	合計	3,577,272	1,764,442	1,812,830
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 848,443千円 1年超 1,807,110千円 計 2,655,554千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 643,773千円 1年超 1,278,673千円 計 1,922,447千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 960,699千円 減価償却費相当額 894,726千円 支払利息相当額 81,723千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 933,563千円 減価償却費相当額 825,800千円 支払利息相当額 114,442千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,310千円 1年超 -千円 計 1,310千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 -千円 1年超 -千円 計 -千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成14年12月31日現在)	第31期 (平成15年12月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,507</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,610</td></tr> <tr><td>有価証券減損処理額</td><td style="text-align: right;">5,231</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,122</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>75,891</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,759</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,626</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理額</td><td style="text-align: right;">5,472</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,170</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">13,936</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>120,205</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,133</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,438</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,572</u></td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>172,764</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	1,414	未払事業所税否認	8,507	未払費用	12,610	有価証券減損処理額	5,231	貸倒引当金繰入限度超過額	32,160	賞与引当金損金算入限度超過額	9,843	その他	6,122	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>75,891</u>	繰延税金負債		その他有価証券差額金	4,759	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>4,759</u>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	25,626	投資有価証券減損処理額	5,472	貸倒引当金繰入限度超過額	75,170	出資金運用損益否認	13,936	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>120,205</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	10,133	前払年金費用	8,438	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>18,572</u>	 		<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>172,764</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,859</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,019</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>64,476</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,910</u></td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>57,793</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業所税否認	9,190	未払費用	12,783	貸倒引当金繰入限度超過額	21,624	賞与引当金損金算入限度超過額	14,859	繰越欠損金	6,019	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>64,476</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	6,910	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>6,910</u>	 		<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>57,793</u>
繰延税金資産																																																																									
未払事業税否認	1,414																																																																								
未払事業所税否認	8,507																																																																								
未払費用	12,610																																																																								
有価証券減損処理額	5,231																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	32,160																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	9,843																																																																								
その他	6,122																																																																								
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>75,891</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券差額金	4,759																																																																								
<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>4,759</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
役員退職慰労引当金否認	25,626																																																																								
投資有価証券減損処理額	5,472																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	75,170																																																																								
出資金運用損益否認	13,936																																																																								
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>120,205</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額	10,133																																																																								
前払年金費用	8,438																																																																								
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>18,572</u>																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>172,764</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業所税否認	9,190																																																																								
未払費用	12,783																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	21,624																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	14,859																																																																								
繰越欠損金	6,019																																																																								
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>64,476</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額	6,910																																																																								
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>6,910</u>																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>57,793</u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.6%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>54.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	9.7%	その他	1.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.3%</u>																																																
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																								
住民税均等割	1.6%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.3%</u>																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																								
住民税均等割	9.7%																																																																								
その他	1.5%																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.3%</u>																																																																								
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594千円、その他有価証券評価差額金が237千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																								



( 1株当たり情報 )

第30期 〔自 平成 14年 1月 1日〕 〔至 平成 14年 12月 31日〕	第31期 〔自 平成 15年 1月 1日〕 〔至 平成 15年 12月 31日〕
1株当たり純資産額 1,498円 55銭	1株当たり純資産額 1,469円 30銭
1株当たり当期純利益 94円 12銭	1株当たり当期純利益 12円 85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94円 07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12円 84銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14年 9月 25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14年 9月 25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	第30期 〔自 平成 14年 1月 1日〕 〔至 平成 14年 12月 31日〕	第31期 〔自 平成 15年 1月 1日〕 〔至 平成 15年 12月 31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	63,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	63,849
期中平均株式数(株)	-	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,278

( 重要な後発事象 )

第30期 〔自 平成 14年 1月 1日〕 〔至 平成 14年 12月 31日〕	第31期 〔自 平成 15年 1月 1日〕 〔至 平成 15年 12月 31日〕
<p>当社は平成 15年 3月 27日開催の定時株主総会において、商法第 210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時まで、当社普通株式 1,000,000株、取得価額の総額 15億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	—

2. 役員 の 異 動

その他の役員 の 異 動 (平成 16年 3月 26日付)

新任取締役候補  
取 締 役                      森 一 浩